

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,295,232	流 動 負 債	439,679
現金及び預金	911,835	買掛金	29,373
受取手形	157,787	1年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	484,006	未払金	134,118
営業未収入金	61,417	未払費用	88,370
有価証券	330,814	未払法人税等	41,791
不動産業土地建物	919,438	前受金	24,493
製品	262,161	預り金	15,745
仕掛品	84	賞与引当金	5,019
原材料・貯蔵品	91,641	損害補償損失引当金	50,593
前払費用	51,837	その他	173
未収入金	69,015	固 定 負 債	970,487
前渡金	88,014	長期借入金	796,000
預け金	416,188	長期未成工事受入金	79,300
関係会社短期貸付金	440,865	退職給付引当金	45,181
その他	14,433	役員退職慰労引当金	49,990
貸倒引当金	4,310	繰延税金負債	15
固 定 資 産	3,332,074	負 債 合 計	1,410,166
有形固定資産	414,222	(純資産の部)	
建物	378,396	株 主 資 本	6,228,617
構築物	4,224	資 本 金	10,000,000
機械及び装置	8,339	資 本 剰 余 金	1,600,440
車両及び運搬具	2,079	その他資本剰余金	1,600,440
工具・器具及び備品	21,182	利 益 剰 余 金	5,040,073
無形固定資産	50,796	利 益 準 備 金	52,000
のれん	4,875	その他利益剰余金	5,092,073
借地権	19,728	繰越利益剰余金	5,092,073
ソフトウェア	9,200	自 己 株 式	331,749
電話加入権	16,993	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,476
投資その他の資産	2,867,054	その他有価証券評価差額金	11,476
投資有価証券	161,653	純 資 産 合 計	6,217,140
関係会社株式	2,311,544	負 債 純 資 産 合 計	7,627,307
出資	15,400		
敷金・保証金	259,946		
長期貸付金	7,750		
会員権	78,976		
長期前払費用	6,680		
その他	84,459		
貸倒引当金	59,356		
資 産 合 計	7,627,307		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,227,959
売 上 原 価		8,313,482
売 上 総 損 失		85,522
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		972,228
営 業 損 失		1,057,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,120	
受 取 配 当 金	38,252	
土 地 賃 貸	7,778	
そ の 他	23,821	76,973
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	16,883	
遊 休 土 地 関 連 費 用	10,593	
そ の 他	10,004	37,480
経 常 損 失		1,018,258
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	14,912	
そ の 他	6,000	20,912
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,835	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,996,894	
減 損 損 失	104,435	
事 業 所 撤 退 関 連 費 用	57,655	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	333,341	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	50,593	
そ の 他	21,168	4,571,925
税 引 前 当 期 純 損 失		5,569,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,796
当 期 純 損 失		5,583,067

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	10,000,000	1,600,451	31,000	714,964
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			21,000	223,970
当期純損失				5,583,067
自己株式の取得		10		
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				
当期変動額合計		10	21,000	5,807,037
当 期 末 残 高	10,000,000	1,600,440	52,000	5,092,073

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前 期 末 残 高	194,594	12,151,820	11,116	11,116	12,140,704
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		202,970			202,970
当期純損失		5,583,067			5,583,067
自己株式の取得	137,154	137,165			137,165
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			360	360	360
当期変動額合計	137,154	5,923,203	360	360	5,923,563
当 期 末 残 高	331,749	6,228,617	11,476	11,476	6,217,140

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (3) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法に基づく低価法

(会計方針の変更)

従来ニッケル事業における低価法は、期末日のLME価格及び為替をもって評価しておりましたが、当事業年度より期末月のLME価格及び為替それぞれの平均値をもって評価する方法に変更いたしました。変更の理由は、非鉄相場の高騰によりLME価格は当時の2倍から3倍以上で推移し、価格の値動きも大きくなっているため、期末日だけのLME価格及び為替をもって評価する情報は、誤解を招くためであります。

これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,307千円減少しており、又たな卸資産は、10,210千円増加しております。

低価法を適用しているニッケル事業のたな卸資産について、従来低価法適用による評価損を営業外費用に計上しておりましたが、期間損益計算をより適正に表示するため、当事業年度より売上原価に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総損失、営業損失はそれぞれ7,307千円減少しております。

(その他の事業)

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 不動産業土地建物

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ333,341千円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額（1円）との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 損害補償損失引当金

工事代金の補償の損失に備えるために損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- (2) 不動産業土地建物について
不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。
- (3) 保有目的の変更
保有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「土地」350,000千円を「たな卸資産」に振り替えております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
 - (1) 土地 349,921千円
 - (2) 上記に対する債務
 - 1年以内返済予定長期借入金 50,000千円
 - 長期借入金 796,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 693,859千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
未収収益 5,950千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引以外の取引による取引高 5,950千円
受取利息
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
特別損失 333,341千円
3. 減損損失
当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	53,784
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	22,262
事務所・教室	工具器具 備品	大阪府 大阪市他	5,289
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	14,732
事務所・教室	ソフトウェア	大阪府 大阪市他	8,365
合計			104,435

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価（正味売却価額）が取得原価に比べ著しく下落したため、104,435千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 43,918千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 30,556千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 13,593千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995	非鉄金属	(所有)20.4 (被所有)9.0	役員の兼任1名	金属事業	資金の貸付	400,000	短期貸付金	400,000
								貸付金利息	5,950	未収収益	5,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社東理ホールディングスに対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 6円18銭
2. 1株当たり当期純損失 5円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

平成20年4月10日に開催された臨時株主総会におきまして、下記の事項が決議されております。

1. 資本減少の件
 - (1) 資本減少の要領
 - イ. 減少すべき資本の額
資本金の額10,000,000,000円を5,000,000,000円減少して5,000,000,000円とし、減少額はその他資本剰余金に計上するものであります。
 - ロ. 資本の減少の方法
発行済株式数の変更は行わず、資本の額のみを減少するものであります。
 - (2) 資本減少の日程
 - イ. 債権者異議申述最終期日
平成20年4月28日
 - ロ. 効力発生日
平成20年4月30日
2. 取締役1名選任の件
取締役佐藤廣治氏(新任)が選任され、就任いたしました。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。